

情報システム調達に関する意見交換会

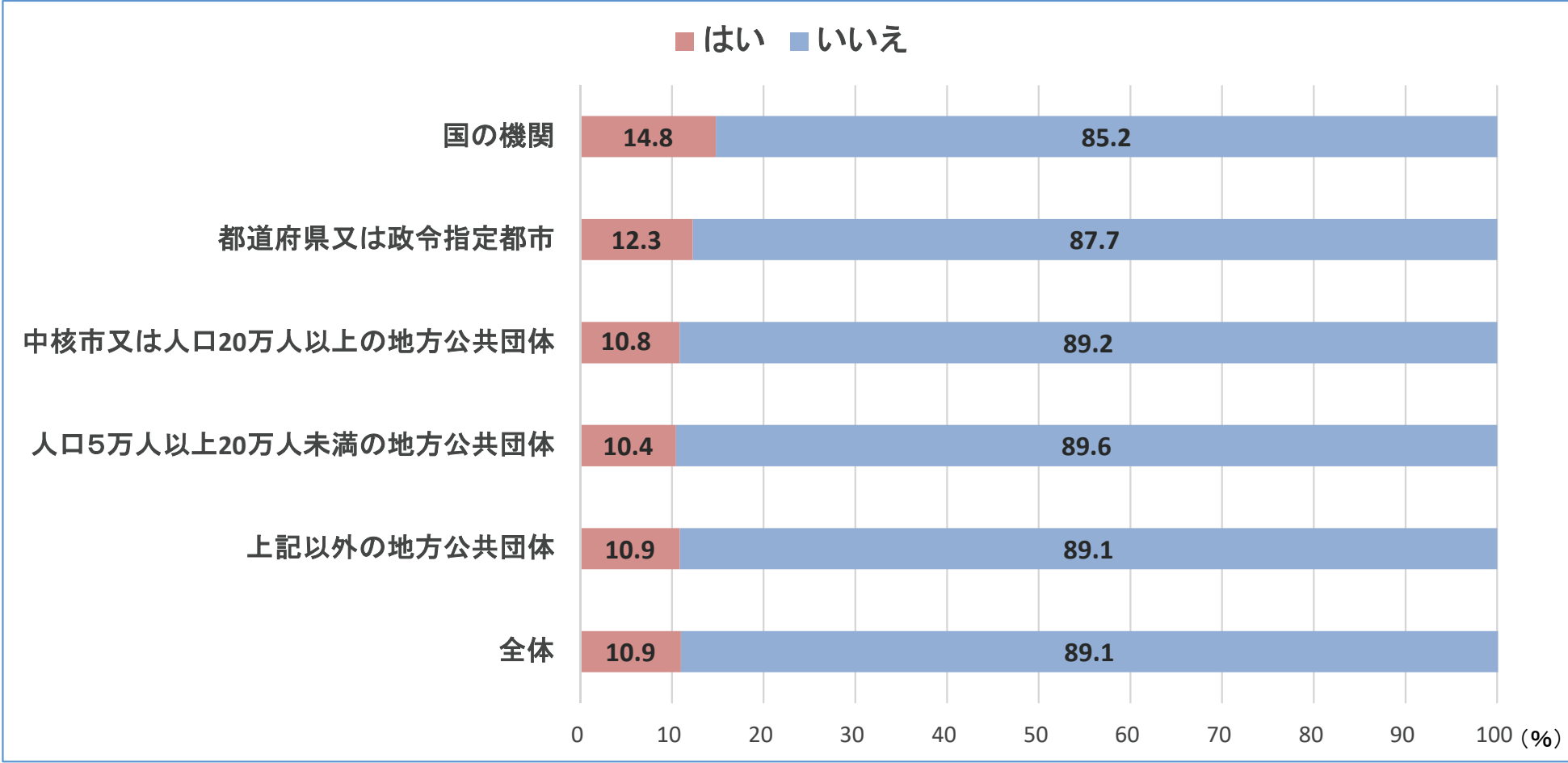
事務局資料

(分析結果)

図表1：官公庁の規模と情報システムに関する優秀な外部人材を集めることができないことについて

(問) 情報システム調達において困難や不満を感じている点について、「情報システムに関する優秀な外部人材を集めることができない。」に該当するか。

(問) 官公庁の規模【区分】について



(問)情報システム調達において困難や不満を感じている点について、「情報システムに関する優秀な外部人材を集めることができない。」に該当するか。

2

(問)官公庁の規模【区分】について

		はい	いいえ	全体
国の機関	実数	4	23	27
	%	14.8	85.2	100.0
都道府県又は政令指定都市	実数	7	50	57
	%	12.3	87.7	100.0
中核市又は人口20万人以上の地方公共団体	実数	9	74	83
	%	10.8	89.2	100.0
人口5万人以上20万人未満の地方公共団体	実数	28	241	269
	%	10.4	89.6	100.0
上記以外の地方公共団体	実数	62	507	569
	%	10.9	89.1	100.0
全体	実数	110	895	1,005
	%	10.9	89.1	100.0

分析結果

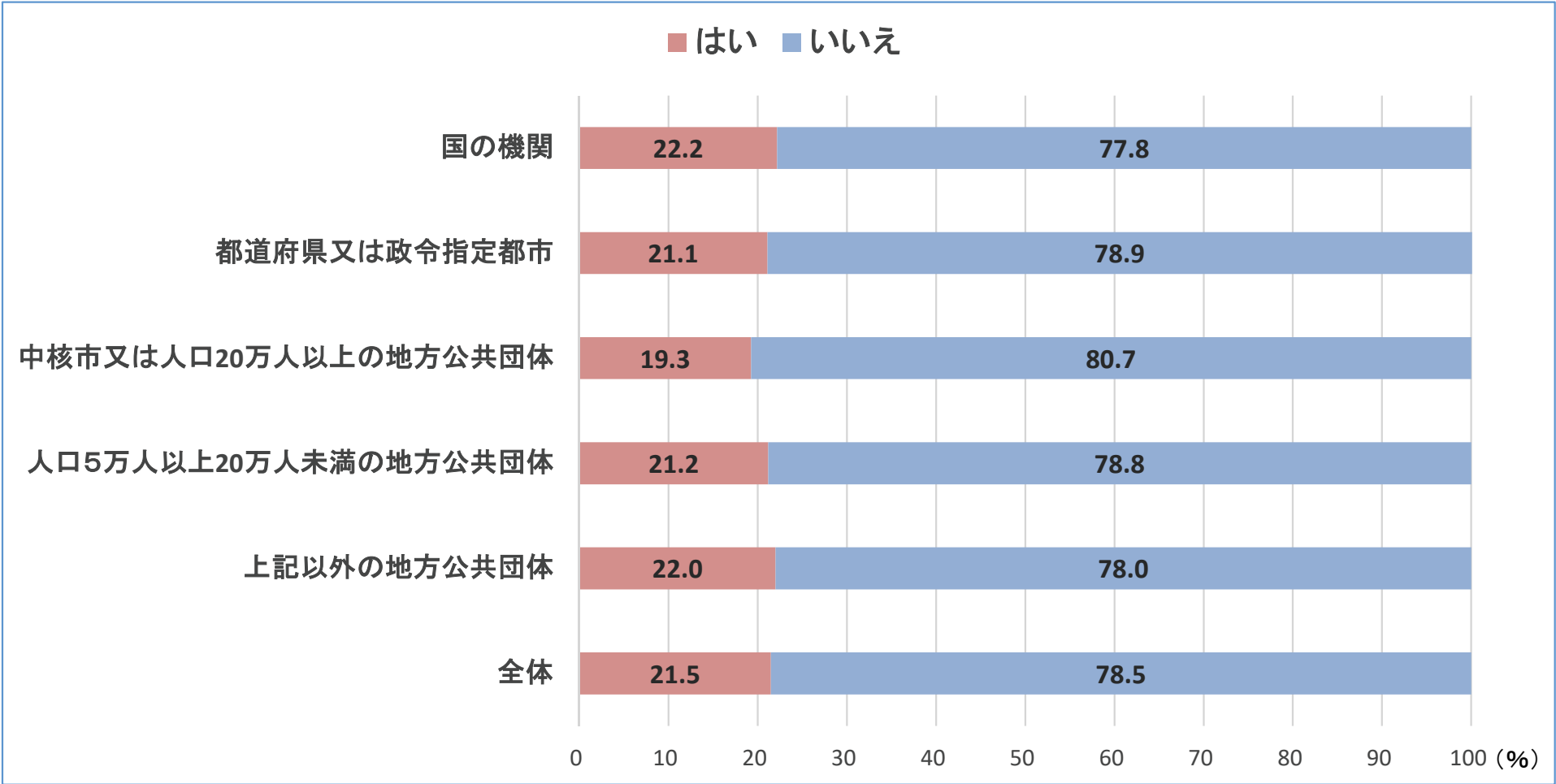
官公庁の規模【区分】と「情報システムに関する優秀な外部人材を集めることができない。」という問題意識を持っているかについてのクロス分析では、「はい」と回答した自治体はいずれの規模でも10～15%程度と差は無かった。カイニ乗検定では10%の有意水準のもとでも帰無仮説は棄却されず、クラメールの連関係数も0.024と、官公庁の規模【区分】と「情報システムに関する優秀な外部人材を集めることができない。」との間の連関は認められなかった。

(注) カイニ乗検定とは、クロスさせた2つの設問の回答に「関連があるか否か」を調べるための検定。2つの設問の回答の間に関連性がない(独立している)という帰無仮説の下で、カイニ乗検定統計量(観測値と理論値との差の二乗を理論値で割った商の総和)はカイニ乗分布に従うことを仮定して検定を行う。クラメールの連関係数とは、カイニ乗検定で2つの質問の回答同士に関連があると分かった(有意との結果)場合に、その関連の強さを調べるための指標(本資料においては 0: 関連がない, 0.1未満: 非常に弱い関連がある, 0.1～0.25: 弱い関連がある, 0.25～0.5: 関連がある, 0.5～1.0: 強い関連がある という基準の下で評価を行っている。)(以下同じ)

図表2：官公庁の規模と情報システムに詳しい内部職員を育成する方法が分からないことについて

(問) 情報システム調達において困難や不満を感じている点について、「情報システムに詳しい内部職員を育成する方法が分からない。」に該当するか。

(問) 官公庁の規模【区分】について



(問)情報システム調達において困難や不満を感じている点について、「情報システムに詳しい内部職員を育成する方法が分からない。」に該当するか。

(問)官公庁の規模【区分】について

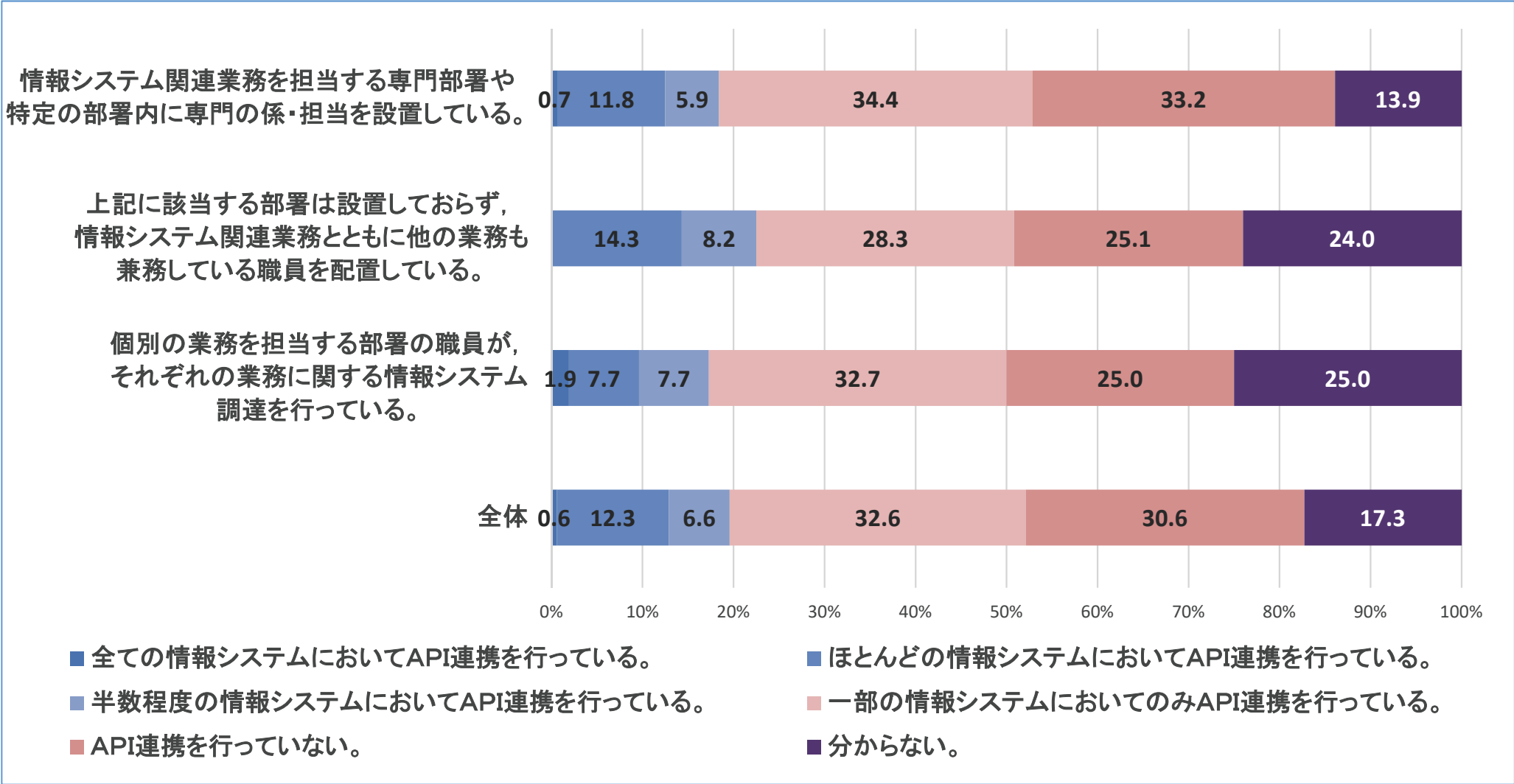
		はい	いいえ	全体
国の機関	実数	6	21	27
	%	22.2	77.8	100.0
都道府県又は政令指定都市	実数	12	45	57
	%	21.1	78.9	100.0
中核市又は人口20万人以上の地方公共団体	実数	16	67	83
	%	19.3	80.7	100.0
人口5万人以上20万人未満の地方公共団体	実数	57	212	269
	%	21.2	78.8	100.0
上記以外の地方公共団体	実数	125	444	569
	%	22.0	78.0	100.0
全体	実数	216	789	1,005
	%	21.5	78.5	100.0

分析結果

官公庁の規模【区分】と「情報システムに詳しい内部職員を育成する方法が分からない。」という問題意識を持っているかについてのクロス分析では、官公庁の規模【区分】にかかわらず、19～22%程度の官公庁が「はい」と回答している。カイ二乗検定では10%の有意水準の下でも帰無仮説は棄却されず、クラメールの連関係数も0.019と、官公庁の規模【区分】と「情報システムに詳しい内部職員を育成する方法が分からない。」との間の連関は認められなかった。

図表3：情報システム関連業務を担当する専門部署の有無と情報システム間でのAPI連携の実施の程度について

(問)情報システム関連業務を担当する専門部署の有無



(問)情報システム間でのAPI連携の実施の程度

(問)情報システム間でのAPI連携の実施の程度

6

(問)情報システム関連業務を担当する専門部署の有無

		全ての情報システムにおいてAPI連携を行っている。	ほとんどの情報システムにおいてAPI連携を行っている。	半数程度の情報システムにおいてAPI連携を行っている。	一部の情報システムにおいてのみAPI連携を行っている。	API連携を行っていない。	分からない。	全体
情報システム関連業務を担当する専門部署や特定の部署内に専門の係・担当を設置している。	実数	5	80	40	233	225	94	677
	%	0.7	11.8	5.9	34.4	33.2	13.9	100.0
上記に該当する部署は設置しておらず、情報システム関連業務とともに他の業務も兼務している職員を配置している。	実数	0	40	23	79	70	67	279
	%	0.0	14.3	8.2	28.3	25.1	24.0	100.0
個別の業務を担当する部署の職員が、それぞれの業務に関する情報システム調達を行っている。	実数	1	4	4	17	13	13	52
	%	1.9	7.7	7.7	32.7	25.0	25.0	100.0
全体	実数	6	124	67	329	308	174	1,008
	%	0.6	12.3	6.6	32.6	30.6	17.3	100.0

分析結果

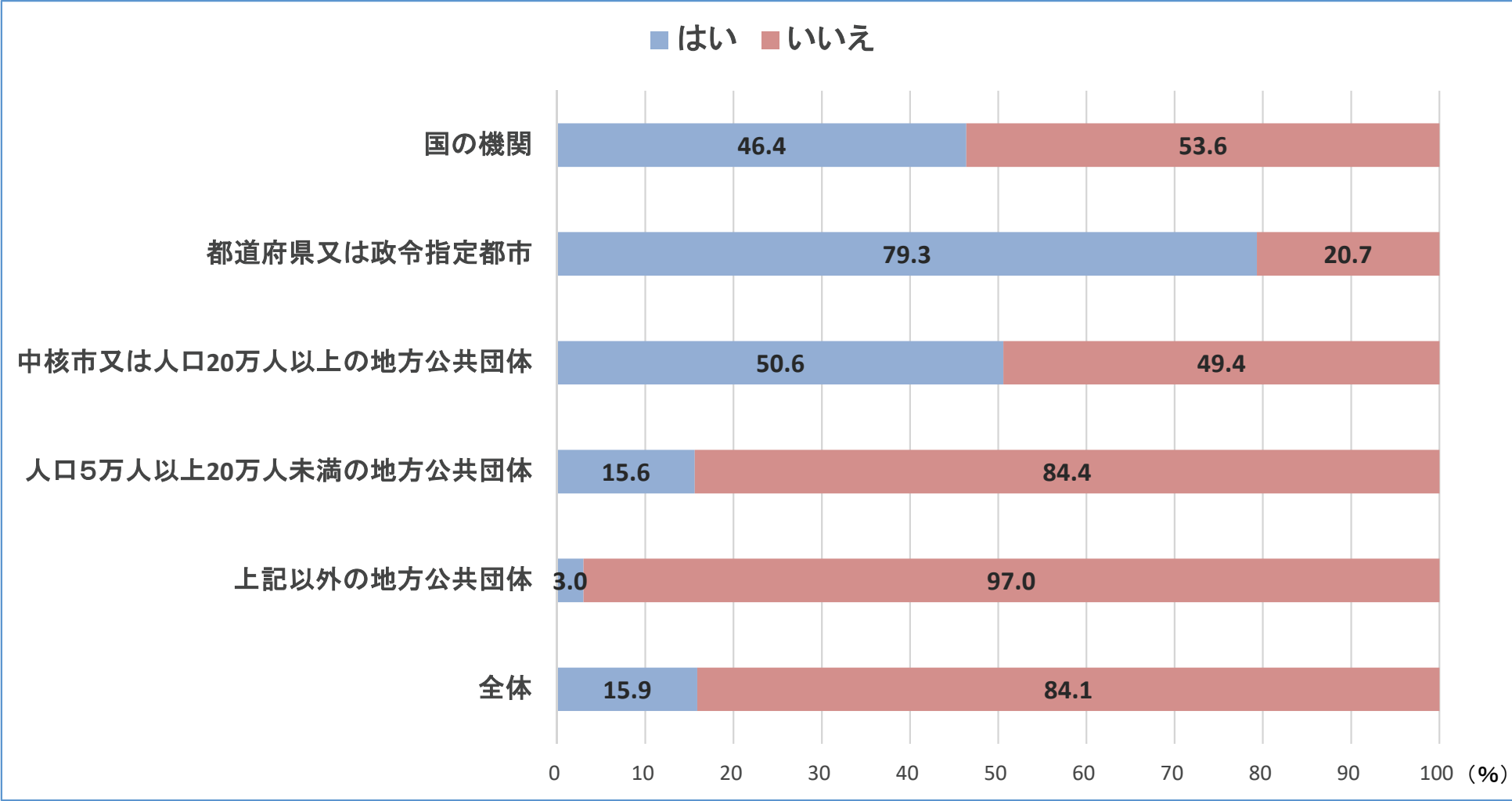
「情報システム関連業務を担当する専門部署の有無」と「情報システム間でのAPI連携の実施の程度」についてのクロス分析では、全体を通して「API連携を行っていない。」又は「分からない。」と回答した割合の合計が47～50%を占めており、「分からない。」と回答した自治体はAPI連携を行っていないと考えると、約半数が実質的に行っていないことが分かる。しかし、「情報システム関連業務を担当する専門部署や特定の部署内に専門の係・担当を設置している。」と回答した官公庁の中で、「分からない。」と回答した割合は少ない(13.9%)ため、API連携について一定の知識を持ち合わせた上で行わないと判断しているのではないかと推測される。

なお、「分からない。」を「API連携を行っていない。」と解釈してカイニ乗検定を行ったところ、10%の有意水準の下でも帰無仮説は棄却されず(注)、クラメールの連関係数も0.068と、「情報システム関連業務を担当する専門部署の有無」と「情報システム間でのAPI連携の実施の程度」との間の連関は認められなかった。

(注)「分からない」を除いて同様の分析を試みたが、結果は同じであった。

(問) 情報システム調達に関するマニュアル, ガイドライン等を制定しているか。

(問) 官公庁の規模【区分】について



(問)情報システム調達に関するマニュアル, ガイドライン等を制定しているか。

8

(問)官公庁の規模【区分】について

		はい	いいえ	全体
国の機関	実数	13	15	28
	%	46.4	53.6	100.0
都道府県又は政令指定都市	実数	46	12	58
	%	79.3	20.7	100.0
中核市又は人口20万人以上の地方公共団体	実数	42	41	83
	%	50.6	49.4	100
人口5万人以上20万人未満の地方公共団体	実数	42	228	270
	%	15.6	84.4	100.0
上記以外の地方公共団体	実数	17	552	569
	%	3.0	97.0	100.0
全体	実数	160	848	1,008
	%	15.9	84.1	100.0

分析結果

官公庁の規模【区分】と「情報システム調達に関するマニュアル, ガイドライン等を制定しているか。」についてのクロス分析では, 規模が大きい「国の機関」, 「都道府県又は政令指定都市」及び「中核市又は人口20万人以上の地方公共団体」において, マニュアル, ガイドライン等を制定している割合が46~79%以上に上っている。一方, 「人口5万人以上20万人未満の地方公共団体」及び「上記以外の地方公共団体」においては, 3%~16%とほとんど行われていない。

情報システムに係る担当職員の人数等にも影響されると推測されるが, マニュアル, ガイドライン等の制定は官公庁の規模によって差があり, カイ二乗検定でも官公庁の規模【区分】と「情報システム調達に関するマニュアル, ガイドライン等を制定しているか。」との間の連関は1%有意であり, クラメールの連関係数が0.58と強い連関があると認められる。